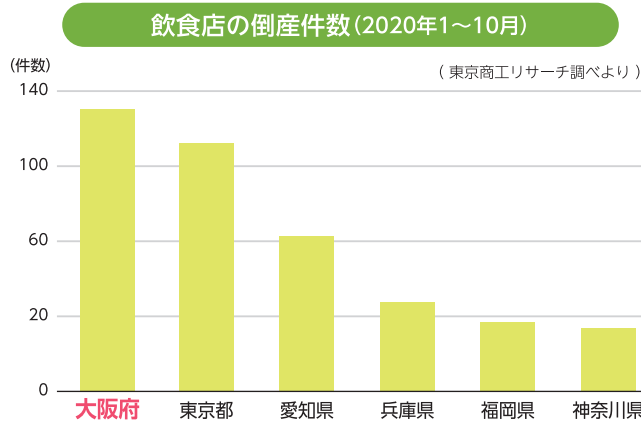


新型コロナウイルス対策に全力を

新型コロナウイルスの感染が急拡大しています。とくに大阪は一部で「医療崩壊」が指摘されるほど。飲食店など中小企業への影響も深刻です。

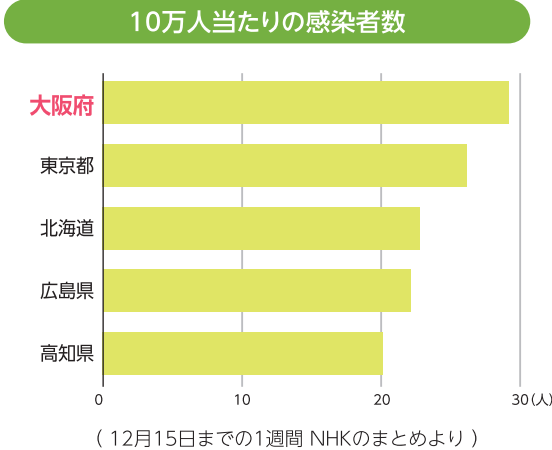
国も自治体も、新型コロナウイルス対策に全力をあげるべきです。



**止まらない感染拡大
医療は非常事態**

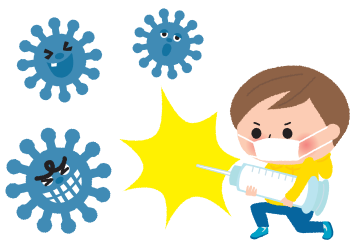
大阪では人口当たりの感染者数も重症者の使用するベッドのひっばくも全国最悪のレベルです。

菅政権は、追加経済対策で40兆円の財政支出などを決めましたが、医療機関の減収補填は見送りです。



**医療機関へ支援、
感染拡大抑制、
命と暮らし、
営業守る大阪を**

府や大阪市も、独自に医療・介護の従事者や感染者が多い地域などへのPCR検査拡充で感染拡大を抑制するとともに、ひっばくする医療機関への支援を強めるべきです。医療・福祉の充実、飲食店はじめ中小事業所、雇用への支援など、命と暮らしを守るために、全力をあげるのが行政の仕事です。



医療ひっばくを招いた維新政治!?

橋下徹氏は今年4月、「僕が今更言うのもおかしいところですが…」と「橋下改革」で保健所や公立病院の現場を疲弊させたとツイート。批判を浴びました。維新政治のもと、千里救命救急センターの補助金3億5千万円をゼロにするなど、救急医療への補助金をカット、住吉市民病院も廃止しました。

さらに維新政治の補助金カットで府医師会の看護専門学校も2019年度で募集停止に。府医師会はホームページで「看護師養成は本来、公的な責任においてなされるべきであるにもかかわらず、最近では、大阪府・大阪市の財政再建を名目に、一方的に補助金が打ち切られた…」と記しています。